

個人情報・営業秘密保護のための グローバル情報管理の進め方

～データマッピングとセキュリティデータマッピングによる
情報棚卸とデータ侵害予防のための法的・セキュリティ対策の実践～

た な か ひ ろ ゆ き
講師 **田中浩之** 氏

森・濱田松本法律事務所 オブ・カウンセラー
弁護士・ニューヨーク州弁護士

日時 平成30年7月19日（木）午後1時30分～午後4時30分

企業においては、個人情報、営業秘密といった情報管理の必要性が高まっています。本セミナーでは、前提として、保護対象となる情報を整理し、データ侵害が発生する具体的な場面と発生してしまった場合の実務的対応について解説します。また、近時、情報管理を巡るグローバルの動きはめまぐるしいものがあり（個人情報関連：欧州のGDPR適用開始やeプライバシー規則の採択手続、アジアにおける法律制定等。営業秘密関連：日本の不正競争防止法改正、米国の連邦営業秘密保護法[DTSA]成立、欧州の営業秘密保護指令成立等）、情報管理はグローバルでの対応が求められますので、その最新動向を解説します。さらに、グローバルでデータ侵害を予防するための情報棚卸である「データマッピング」と「セキュリティデータマッピング」の進め方をGDPR対応における具体例に基づいて紹介し、グローバルな情報管理の観点から、実際にデータ侵害の防止のために行うべき対策（最低限の水準と理想的な水準）について整理します。

1. 企業において守るべき情報～日本法及びグローバルな法制における定義からの理解～

- (1) 個人情報
- (2) 営業秘密

2. データ侵害が発生する場面と発生してしまった場合の具体的な対応

- (1) データ侵害が起こる具体的な場面
- (2) データ侵害時に具体的に必要になる対応 ～個人情報漏洩時対応を中心として～

3. グローバルの情報保護法制の最新動向の整理

- (1) 個人情報関係（欧州：GDPR e プライバシー規則、中国・東南アジアの状況等）
- (2) 営業秘密関係（日本の不正競争防止法改正、米国 DTSA、欧州営業秘密保護指令等）

4. 法的・セキュリティ情報管理対策を進めるための情報棚卸の具体的な進め方

- (1) 「データマッピング」と「セキュリティデータマッピング」とは？
- (2) 物差しの選定と対応優先度を定めるためのリスク評価の重要性
- (3) GDPR 対応におけるデータマッピングとセキュリティデータマッピングによるリスクアセスメントの具体例

5. 企業において具体的に講じるべき対策

- (1) リスクベースアプローチの重要性
- (2) 最低限の優先度が高い対策
- (3) 理想的な対策

【講師紹介】

2004年慶應義塾大学法学部法律学科卒業、2006年慶應義塾大学大学院法務研究科修了、2007年弁護士登録、2013年ニューヨーク大学ロースクール修了(LL.M. in Competition, Innovation, and Information Law)、2013年 Clayton Utz 法律事務所にて執務（～2014年8月）、2014年ニューヨーク州弁護士会登録、2018年慶應義塾大学法学部法律学科非常勤講師就任、現在に至る。個人情報保護、IT、知的財産法の分野についての知識・経験を生かして、営業秘密や個人情報等の企業の情報管理の体制整備や営業秘密侵害、データ侵害時の法的対応に関するアドバイス等を行っている。日本企業の GDPR コンプライアンスのアドバイスや情報漏えい事案での対応のアドバイスの経験も豊富。

著作：「個人情報漏えい時の初動・継続対応の実務ポイント」（ビジネスロージャーナル 2018年1月号）、「ビジネス法体系 知的財産法」（第一法規 2018年2月）、「実務に効く 企業犯罪とコンプライアンス判例精選『営業秘密の侵害』」（有斐閣 2016年）等多数。

※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 経営調査研究会
■後援 金融財務研究会
http://www.kinyu.co.jp

Facebook : <http://www.facebook.com/keichoken>
Twitter : <https://twitter.com/#!/keichoken>
Blog : <http://keichoken.blogspot.com/>

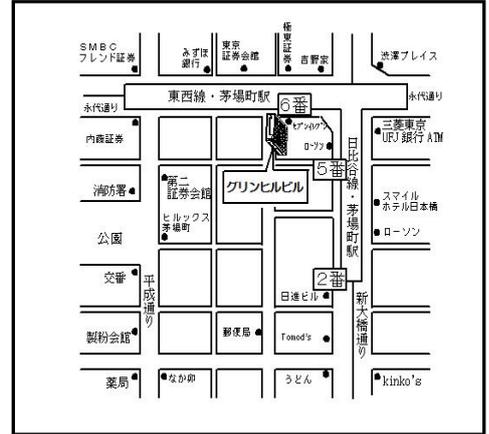


開催日

平成30年7月19日(木)
13:30~16:30

会場

茅場町・グリーンヒルビル
金融財務研究会本社 セミナールーム
東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8
TEL 03-5651-2030
地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅
6番出口より徒歩1分
(開場は開演の30分前です。)



参加費

1名につき34,500円
(消費税、参考資料を含む)
1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき29,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先

経営調査研究会 ホームページ <http://www.kinyu.co.jp/>
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル
TEL 03-5651-2033 FAX 03-5695-8005

申込方法

ファックス又は郵便にて参加申込書をお送り下さい。上記ホームページの申込欄からもお申しいただけます。折り返し、受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)参加費の払戻しは致しませんので申し込まれた方がご都合の悪い時は代理の方がご出席下さい。又当日ご参加になれなかった場合、当社および金融財務研究会主催の他のセミナーに無料でご出席いただけます。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内にお問い合わせいたします。)ご記入いただきました個人情報は、当社および関係会社の受講者名簿の整備や今後開催されるセミナーのご案内等に使用します。

振込口座

普通預金 口座名 (株)経営調査研究会

三菱UFJ銀行 八重洲通支店 0602180 三井住友銀行 東京中央支店 3207281
みずほ銀行 京橋支店 1813877 三菱UFJ信託銀行 日本橋支店 1979947

----- 切らずにこのままお送り下さい -----

個人情報・営業秘密保護のための
グローバル情報管理の進め方
7/19

◆参加申込書◆

FAX 03-5695-8005

平成30年 月 日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい	会社名	TEL FAX	
	所在地	E-Mail	
	参加者ご氏名	〒	
	参加者ご氏名	部課名	
	参加者ご氏名	部課名	
	参加者ご氏名	部課名	
	書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX

*セミナーコード 1347 (Law-301347)

申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。